

## 平成31年度 第1回千歳市公立大学法人評価委員会 議事要旨

1 日時 平成31年4月9日（火） 10時から12時まで

2 場所 千歳市役所議会棟大会議室

3 出席者

【委員】 委員長 佐伯 浩  
委員 小川 恭孝  
委員 福村 景範  
委員 櫻井 隆  
委員 千葉 崇晶

【公立大学法人公立千歳科学技術大学】

川瀬理事長 渡邊副理事長 表事務局長 喜多参事 高杉課長 大西課長  
大沼課長 吉田係長

【千歳市】 横田副市長

企画部（公立大学法人化担当） 佐藤次長 松崎主幹 前田主査

4 傍聴者 1名

5 会議次第

- ・開会
- ・議題
  - （1）中期計画（案）について
  - （2）役員報酬等支給基準について
  - （3）その他
- ・閉会

6 会議の概要

(1) 結果概要

平成31年4月1日に設立した公立大学法人公立千歳科学技術大学（以下「科技大」という。）から、市に対し中期計画の認可申請及び役員報酬等支給基準の届出がされたことから、内容について審議を行った。

中期計画については、修正意見が出されたことから、委員の意見を反映させた中期計画を評価委員会において適当と認めることとし、その確認については委員長に一任することとした。

役員報酬等支給基準については、委員からは特段の意見はなく、届出の内容について了承された。次回の評価委員会は、来年度以降に行う業務実績の評価方法の審議のために開催することとした。

## (2) 議事概要

議題に入る前に、事務局から平成31年2月26日に開催された市議会の「第12回千歳科学技術大学の公立大学法人化に関する調査特別委員会」において委員から出された、「中期計画(素案)」に対する意見等を報告した。

### 議題(1) 中期計画(案)について

科技大から前回の中期計画(案)からの変更点を中心に説明を受け、評価委員会において内容の審議を行った。なお、審議にあたっては、議題に入る前に事務局が報告した市議会の特別委員会の意見を踏まえることとした。

(※以下の質疑応答に出てくる資料のページ数は、「資料2-1 公立大学法人公立千歳科学技術大学中期計画(案)新旧比較表」のページ数である。)

【委員A】4ページの指標(2)-2について、「専任教員数 55人」から「専任教員ST比1.9以下」に変更になったが、「専任教員ST比1.9以下」というのは、ほかの国公立大学と比べてどの程度の位置づけなのか。「1.9」とした根拠を教えてください。また、「専任教員ST比」という表現は分かりづらいので、直接「教員と学生の比率」などという表記にした方が良いのではないかと。

【科技大】この指標は、定員数に対する教員数の割合を示している。例えば定員1,000人に対して教員数が40人であればST比2.5となる。本学は私立大学時代のST比は大体2.4から2.5程度であった。ただ、過去に定員割れをしていた頃もあり、学生実数に対する教員数の比率としては2.0以下になっていた時もある。他大学の例では、はこだて未来大学や室蘭工業大学は定員に対して1.5、1.6位である。それと比べると「1.9」は少し悪い数字である。前回、「専任教員数 55人」という指標はいかがなものかというご意見をいただいたが、確かに前回の指標では比較のしようがない。「ST比」は現在教育力で比較されるときに指標に使われる数字であることから、こちらの方が指標としては適当であり、また、私立大学時代の「2.4、2.5」から「1.9」に改善するという意味で適切だと考え変更したものである。

【委員B】教員には教授、准教授、講師、助教があり、現在は助教も講義を行うことができるが、この「専任教員55人」は、全員が講義を行うのか。規模の大きな国立大学などでは、研究の補助などを行い、講義を行わない教員もいるが。

【科技大】厳密にいうと、必修科目は准教授以上が行うなどの条件があるが、講師、助教も講義の責任者にはなれないが、担当者として入っている。そういう意味では、専任教員55人は全員講義を行う。

【委員B】教員にとっても、大勢の学生に講義をすることは大変である。少人数が相手であれば、学生が内容を理解しているかどうか、学生一人一人の顔を見ながら講義を行うので分かる。ところが、欧米では優秀な大学ほど講義1回あたりの学生数が多い。先生一人当たり200人、300人の学生を相手に講義をしている。学生に講義を聞く気があり、理解しようと聞いているのであれば、一講義当たりの学生数は関係ない。一番大切なのは、学生をいかに先生が惹きつける

ことができるかどうかである。授業評価を見ると、少人数の学生を相手とする授業は評価が高い。これは「先生が自分に話しかけてくれている」と学生が受け止めるからであるが、ここが日本の学生の悪いところである。学生自身に講義を聞く気があれば、少人数の講義も100人、200人の講義も同じである。

【科技大】あともう一点、本学は理系の大学であることから、卒業研究で研究室に学生が配属された際には、先生一人につき学生7、8人位にしたいと考えている。

【委員B】一学年あたりの学生数を教員55人で割ると、先生一人当たりの学生数はもっと少ないと思うが、卒業研究の担当をする先生は少ないという事か。

【委員C】具体的な数字をお聞きしたい。定員240人として、4学年、これをST比19で割ると50.5人になる。この指標は教員数50.5人を下回らない、という意味か。

【科技大】専任教員には、日本語や英語など共通教育を担当する先生と、専門科目を担当する先生がいる。卒業研究を担当するのは、専門科目を担当する先生である。

【委員C】現状がどうで、目標としてどうしたいのか、その目標に到達するために教員を何人手当てしなければいけないのか、これだけでは分からない。

【科技大】私立大学時代の専任教員数は40人程度、それを55人にしたいと考えており、その数字を前回の指標で示した。

【委員D】このST比というのは、卒業研究の時の学生の指導数とは、一切切り離れた数字である、ということよろしいか。卒業研究で教員一名が何名の学生を指導するのか、ということに関連付けようとするとう誤解が生じる。あくまでも、この場合のST比の「S」というのは、学生定員総数で、「T」というのは、非常勤の先生を除いた、教授、准教授、講師、助教トータルであると。

【科技大】そのとおりである。

【委員A】大学関係者ではない人間からすると、「専任教員」というのはどういう区分なのか、そのカテゴリーから分からないので、指標の意味が理解できない。

【科技大】分かりやすい一般的な用語で言うと、「常勤教員」という言い方になるかと思う。

【委員B】増やしたいと考えているのは、専門科目を担当する先生なのか。

【科技大】共通教育と専門科目の両方である。共通教育では日本語教育の先生のほか、1年生をメインに教える情報系、数学等の先生を増やしたい。また、専門科目をメインに担当する情報系、理数系の先生を増やしたいと考えている。

【委員C】この指標が常勤の先生に対する指標という事であれば、非常勤の先生に対する指標も作る必要があるのではないか。よりよい教育をしていくために、非常勤の比率を下げたい、という指標が必要なのではないか。

【科技大】専任教員ST比をある程度良くした上で、足りないところを非常勤で補う、という事になるかと思う。本当は専任教員ST比をもっと良くしたいと考えており、そうすると非常勤は減らせる。しかし、そうすると経費が膨らんでいくことになる。

【委員A】 こういう分野の先生を増やしたい、強化したいので、S T比をこの数字にしたい、という書き方になっていると分かりやすいのではないかな。

【科技大】 3 ページの下段に、「以上、学部教育に関する目標を達成するため、数理情報系など学部共通科目担当教員及び情報セキュリティなど専門科目担当教員等の教職員増による体制強化を実現する。」として書き加えている。

【委員E】 今回の中期計画は、全般的に指標が数値で示されており、非常にいいことだと考える。しかし、この数字の妥当性、納得性が欲しい。6 年間という期間は非常に長いので、ずっと同じ目線での目標設定は難しいのではないかな。この期間の中で例えば優先順位などを付けて、最初の3 年間は基盤整備としてこういうことを行い、それを踏まえて後半の3 年間はこういう所にチャレンジする、というようなロードマップのようなものがあると、我々も市民も見て取れるし、この数字の妥当性、納得性が高まるのではないかな。

【科技大】 仰るとおりだと思う。中期計画が固まった後、1 ヶ月くらいで平成3 1 年度の年度計画を立てることになっている。その中で、今言われたような優先順位をつけて、大事なもの、急ぐものはすぐに着手する、それ以外のは例えば最初の3 年間は1 割、2 割位で、後半3 年間で残りの8 割、9 割を頑張るなど、メリハリをつけるつもりでは考えている。ただ、全体のロードマップ的なものをあと1 ヶ月でお見せするというのは難しい。

【委員A】 今の話に関係するが、この中期計画をチェックするのはいつになるのかな。

【科技大】 この中期計画の評価については、毎年大学が評価委員会に報告し、評価を受ける。

【委員A】 指標について、「本中期計画期間中に1 0 件」などとなっているのは、これは6 年間の間、毎年1 0 件ずつなのか、それとも6 年間で1 0 件なのか。

【科技大】 表記が二種類あり、「年〇回」とあるのは毎年、「本中期計画期間中に」とあるのは、6 年後の目標である。毎年何件というのと、6 年後の最終目標と、大きく2 種類である。

【委員A】 6 年の途中途中でチェックされるという事だが、指標が分かりやすい、評価しやすいものになっているといいと思うのだが。

【科技大】 中期計画に基づいて年度計画を作成するが、その内容を本当にやっているかどうかチェックしていただく、その積み上げで見えてくる。従って、3 年目になってまだここまでしか達成していないのか、ということになれば、もっとスピードアップすべきではないか、変更すべきではないか、という事になるかと思う。

【委員C】 今の時点で、ざっくりとしたものでも良いので、何年までには最低ここまでやっていく、というロードマップのようなものを見ることはできないのかな。

【科技大】 今はお見せできるものはない。出せるとすれば、今年一年かけて整理させていただきたい。これまでは公立化の準備で精いっぱい、そちらまで作業が進まなかった。

【委員A】 6 ページのスマートネイチャーシティちとせ構想（SNC構想）に関する指標について。「情報交流会を年4 回以上」と、具体的になっていて良いと思うが、この課題解決プロジェクトについて、何件立ち上げる、と目標数値を具体化することは可能かな。

【科技大】課題解決プロジェクトの件数を設定するのは難しいと考える。

【委員A】もし難しいという事であれば、コーディネーターを今から配置するという事なので、コーディネーターの相談件数など、具体的な数字を掲げることはできないか。市民も公立化に伴い、このSNC構想に非常に期待していると思う。市民が見た時に、コーディネーターがこれだけのことをやってくれている、年に何件か相談を受けている、という事が分かるようにした方が良いのではないか。相談を積み重ねて、3年後、4年後に、プロジェクトとして年に数件スタートできる、ということになるのではないか。

【科技大】コーディネーター相談件数というような数字であれば、掲げることは可能と思う。

【委員A】ぜひ掲げていただきたいと思うので、よろしく願いしたい。

【科技大】若干捕捉させていただきたい。同様の事業を行っている他大学に視察にも行ったが、どの大学も、先方の課題との接点を見つけることに大変苦労しており、相談がプロジェクトに必ずしも繋がっていかないと聞いている。市の事業計画であれば他の先進都市のものを千歳市の特性に合わせてアレンジすれば良いが、本学が行おうとしているのは科学的見地をもってやろうということで先例もなかなかなく、大変取り組みが難しい。接点を見つけ、課題にまでもっていくというのが本当に辛いということをご理解いただきたい。それを数値化するのはさらに厳しいことである。

【委員A】そうであるかもしれないが、コーディネーターを配置し、本腰を入れるということは、きちんとプロジェクト数などの目標を掲げてやっていこう、ということである。本腰を入れ、公立大学として、千歳市の大学としてちゃんと育っていく、という事なのではないか。

【委員B】委員Aの仰るとおりである。ただ、その前段として大事なことは、地域に貢献する余裕のある先生を増やすことである。現在の科研費の状況を見ると、自分の研究成果を出すことに汲々としていると思われる。自分の研究成果を出していない人には、社会貢献をする、地域貢献をするという心の余裕はないのではないか。今回の公立化に伴い、学ぶ意欲が強い、良い学生が多く集まる素地は整いつつあると思うので、その学生をいかに育て、大学院まで進んで先生の研究をサポートしてくれる人を増やすかが大切である。それによって、先生の研究が進み、成果を出すことができるようになる。そのようにして、科研費などの外部資金を持つてくることのできる体制をきちんと確立すること。自分の研究に十分な自信を持ち、成果をあげている、心の余裕のある先生を増やすことが、この次のステップに上がるのに最も大事なことだと考える。

【委員E】委員Bの御意見、私もごもっともだと思う。そう考えると、やはり、今回様々な指標を挙げていただいているが、それぞれの重みづけがあるのではないか。ここは最低限押さえておきたい、或いは、現状維持でいかせてもらいたい、或いは、基盤整備で現状からステップアップしなければいけない、というような、先ほども言ったがそれぞれの目標の妥当性というものがあるのではないか。こうして目標を掲げているという事は、これに対して現状があるということである。現状に対して、教育基盤などはやはり大事なので最初にしっかり取り組む、地域貢献はもう少し後でじっくり6年間かけてという事であれば、それはそれなりの目標設定という考え方もあると、今の話を聞いていて感じた。その辺りが分かるものを示していただければと思う。一から十まで、全部目標を立てて一年目からスタートするというのは、民間でも難しいことである。

【委員C】10ページ、「6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」の指標（2）-1だが、「予算の範囲内で収支均衡を図る。」という文言を入れていただいたが、何かほかにもっと適切な指標はないか。これは当たり前のことだと思う。経営とはPDCAであり、プラン、ドゥ、チェック、アクション、これをどう回していくかという事である。この指標だけでは、執行のところだけの目標になってしまう。また、科技大の公立化の是非を判断する有識者会議の報告書で、「その事務を処理するにあたっては、最小の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。」「公立大学の運営は、国立大学と異なり、他の自治体政策に支障を及ぼすことのないように運営されなければならない」という形で、財務内容に関して釘を刺している。その辺りがここからは全く見えない。

【委員A】しかし、書いた方が良いという事は分かるが、どのように書けばいいのか。何かいい例はあるのか。

【科技大】「何%削減を目指す」というようなものが一番望ましいかと思う。しかし、この6年間においては、教員定数の15人増、及び校舎の増設を予定していることから、教育費及び施設管理費の増額が見込まれている。そのため、この6年間は下げる数値が出てこない。損失を出さない、「繰越欠損金を出さないようにする」という表現なども考えられるが、マイナスなイメージがあるため、この計画にある予算の範囲内でやりくりする、という表現にした。

【委員A】市民目線で見ると、公立になるということは、税金が投入されるということである。今まで非常に苦しかった経営が、税金が入ってどのように健全に運営されるのか、その指標、目標が書かれていないと、今までと同じなのか、となる。健全経営を目指すというだけでは、理解は得られないのではないかと。どういう指標にするのかは難しいと思うが、市民目線で見た時に、我々の税金がきちんと正しく使われて、公立化の効果が出ている、それが分かる指標を工夫していただきたい。

【委員C】収益性を何%にする、というような話ではない。公立化の経緯があるので、財務の健全性を図る上で、どういう事に重きを置いて財務運営をしていくのかを示していただかないと、一市民から見ても納得がいかないと考える。

【科技大】例えば地方交付税だが、現在学生一人当たり160万円位であり、これに学生数を掛けた金額が算定上入ることになっている。その金額を超えない、というような表現も出来るが、今回の運営費交付金はその額の約半分である。学生一人当たり幾らという形で市から運営費交付金として入ってきた時には、それに基づいてこのようにする、と話ができるが、今の算定システムでは難しい。そのためこのような表現にした。もし何かいい例があれば教えていただきたい。

【委員A】軌道に乗った後であれば、健全な経営を目標とする、というのはいいかと思うが、今回私立からステップが公立に変わる。ステップが変わる時に、従来と同じ、というのはいかがなものか。

【科技大】中期計画に書いてある予算、収支計画、資金計画については、予算の範囲内で収支均衡を図ることが新たな指標である。この範囲内で納めることが健全な財政運営に繋がると考え示した。この範囲を超えるようなことはしないことが市民とのお約束だと考えている。

【委員A】そのあたりを書かれたらいかがか。予算管理をして、財務指標に基づいて、健全な状態を維持していくという内容を書かれたらいかがか。

【委員 C】財務健全性に関する指標は色々ある。流動比率や固定比率など。それらの比率も書けないのか。私立大学の時代は記載があったと思うが。

【科技大】比率で出すのは困難だと考えている。

【委員 A】11 ページの「7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置」の指標（1）-1 が「認証評価機関の評価で「適合」を取得する。」となっているが、いつ取得するのか時期は書かないのか。

【科技大】（認証評価は 7 年毎のため）前は平成 28 年度に評価を受けているので、平成 35 年度末には次の認証評価を受ける。

【委員 A】それでは、平成 35 年度末の認証評価で「適合」を受けること、などと入れた方がいいのではないか。

【委員 E】「8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」について、12 ページ、「（3）施設・設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置」に「校舎の新增設を実施する」と言い切っているが、これは学内で意思決定が済んでいるものなのか。

【科技大】校舎の増設については、市と調整し、市議会とも協議を経て了解をいただいている。

【委員 E】12 ページの指標（3）-2 に修繕計画の作成が掲げられているが、修繕計画は年度計画などで当然立てるものだと考える。様々な費用がある中で、修繕費だけ抜き出してここに記載する必要はあるのか。

【科技大】これまでも修繕計画を策定しているが、公立化に当たり限られた財源の中で対応するという事から、改めて作成しよう、ということである。

【委員 B】2 ページの「2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」の、入試について伺いたい。一般入試、AO 入試、推薦入試の 3 種類の方法で行うとあったが、定員を満たしていなかった頃は特に問題にならなかったかもしれないが、今後倍率が上がっていった時に、整合性、納得性を問う声が出る可能性がある。試験についてはそこをきちんと考えられた方がいい。規模の大きい大学では、AO 入試などで他の学部の先生などが試験委員として中に入り、不正が行われないようにチェックをする。規模の小さい大学では、先生の数が少ないことから、外から見た時に不信を持たれる可能性のある試験方法があるのではないかと、ということが若干気になる。

【科技大】私立大学時代に設けていた指定校推薦、これは指定校の校長先生の推薦があれば試験もなく受け入れていたものだが、これは廃止する。また、AO 入試、推薦入試について、従前は学力試験は課していなかったが、今後は入学後の教育に対応できるかの確認のためのチェックを行う。

【委員 B】千歳市民に対する公平性も問われるかと思う。税金を払っている千歳市民と、他自治体からきた方が同じ扱いなのか、ということも問う声も出てくると考える。

【科技大】入学金について、千歳市に 1 年以上住んでいる方については半額にすることになっている。

【委員B】その辺りが、誰が見ても公平性が担保できていると思うようにすること、また、試験の担当者が一部の専門の先生方に集中して、偏った人たちだけで行われる事がないようにする、ということが、今後の信用問題にも関わってくる、重要な事だと考える。

【委員D】8ページの「4 国際交流に関する目標を達成するための措置」の指標について確認したい。指標（1）－1では「提携大学数を5大学以上にする」となっており、指標（2）－1では「海外の提携・協力先機関を5機関以上にする」となっている。「機関」と「大学」は異なるのか。「機関」とは具体的にどのようなものをイメージしているのか。

【科技大】「機関」とは、大学に限らず、研究機関のようなところまで広げて考えたいと思っている。

【委員D】具体的に提携できそうな機関のイメージはあるのか。大学であれば見つけやすいかと思うが、例えばフラウンホーファー研究所、などになるとハードルが高くなるので、実現できるだろうかと思いついた。

【科技大】具体的なものはまだないが、この「機関」には大学も含めて考えている。

【委員D】では、指標（1）－1の「提携大学」というのは、授業料を納めなくても学生を受け入れる大学、（2）－1の「提携・協力先機関」というのは、研究者同士の交流などをイメージしているということか。

【科技大】そうである。

【委員D】研究所などと協定などを結ぶのはなかなか難しいので、実質的には大学になるのではないかと考える。実際に運用する際に困ることのないように、また、然るべき成果が上がるような文言を考えるのが良いのではないかと思う。

【委員B】現在留学生はどのくらいいるのか。

【科技大】極めて少ない。ここ数年は、一人か二人、いるかないかである。

【委員B】留学生はきちんと卒業しているのか。

【科技大】はい。

【委員B】きちんと卒業しているのであれば、人数が多いよりもいいのではないか。私立大学では、働くことを目的とした留学生も多く、入学者の3割がいなくなってしまう所もあると聞いている。留学生を取るという事は、大きなリスクを背負うことになる可能性がある。

【委員C】確認だが、17ページの（3）資金計画について、資金収入の「寄附金による収入 848百万円」は全額旧学校法人から引き継いだものか。

【科技大】848百万円のうち、800百万円が学校法人から直接移管する金額、残りの48百万円は毎年度発生する一般寄附金、奨学寄附金を8百万円と想定し、6年間分48百万円を計上している。

【委員C】今の説明であれば、資金支出のうち「次期中期目標期間への繰越金」は800百万円になるのではないか。

【科技大】24百万円の減少分だが、これは学校法人時代に特待生制度という学費の減免制度を実施しており、現在この制度の適用を受けている学生については、卒業するまで、つまり平成33



年度までは制度の適用を継続することにしてている。この学費減免分は運営費交付金の対象とせず、学校法人で持っていた資産、財源から充当することにしており、その金額が合計24百万円かかることから、この金額を差し引いて表示している。

【委員C】その部分は収支均衡の対象にはならないのか。収支均衡という事であれば、8億円引き継いだのであれば6年後も8億円残っていただければならないのではないのか。

【科技大】確かに現金は減少しているが、収支計画、損益計算の中での収支均衡と考えている。

【委員長】ほかにご質問、ご意見等ございませんか。それでは、本日いただいた議論について、事務局で確認をお願いします。

【事務局】委員の皆様から出たご意見について、確認させていただきます。

一点目は、4ページ中段の指標、(2) - 2の「専任教員ST比」について、「ST比」を一般市民も分かりやすいように、日本語で表記した方が良く、また、「専任教員」の定義付けをした方が良くはないか。

次に、6ページのイの②の指標について、スマートネイチャーシティちとせ構想は主要な構想であることから、コーディネーターの相談件数などの数値を設定してはいかがか。

また、指標全般について、指標の数値の位置付けの妥当性、その数値が適切なのかどうか、今後評価するにあたり判断できないことから、指標の数値の根拠の提出をお願いしたい。

次に、8ページの4(2)、国際交流の部分だが、指標(2) - 1「海外の提携・協力先期間を本中期計画期間中に5機関以上にする」について、実際の運用時に困らないように、実績が示せる指標にしてはいかがか。

次に、10ページ、(2)の指標について、ここは議論が途中だったかとも思うが、指標(2) - 1「予算の範囲内で収支均衡を図る」について、「10 予算(人件費を含む)、収支計画及び資金計画」の予算ベースに基づいて健全経営を図るというような文言を入れてはいかがか、というようなご意見があったかと思う。

次に、11ページの7の(1)の指標、指標(1) - 1について、いつ「適合」を取得するか年度を入れた方が良くはないか、という意見があった。

中期計画に対する具体的な変更点に関する意見は以上だったかと思うが、そのほか魅力ある大学にするために、評価委員の皆様から様々なご意見をいただいた。いただいた意見については、大学に文書等で伝えたいと考えている。

【委員長】ありがとうございます。大学が持つ知識や人材をいかに地域のために活用するか、また、教育研究を通じて社会貢献を行う、ということが盛り込まれている。そのようなことに取り組むには、余力のある研究集団、教育集団でなければ難しい。これからの学校運営で一番大事なものは、教員の方々が働きやすい環境にし、良い研究成果を出してもらいたい事だと考える。それが先生方の余裕となり、目標どおり、或いはそれ以上の社会貢献や地域貢献ができるようになるのではないかと考えるので、ぜひ頑張ってください。

本日いただいた意見を参考に、科技大に中期計画を修正いただき、評価委員会の意見として市長に報告する、という流れになります。修正案ができましたら、今日の意見が反映されているか確認した上で、評価委員会として「適当」と判断し、市長に報告したいと思いますが、修正内容

の確認などについて、私にらせていただいでよろしいでしょうか。

【委員一同】はい。

【委員長】ありがとうございます。理事長、それでよろしいですか。

【科技大】はい。

### 議題（２）役員報酬等支給基準について

科技大から届出のあった役員報酬等支給基準について、事務局が説明し、評価委員会において審議を行った。

【委員A】期末手当に「報酬月額×15/100」とあるが、これは他大学でも一般的に使われているものなのか。この数値の定め方が妥当なのかどうかを知りたい。

【事務局】基準は概ね国家公務員と同じような定めになっており、妥当だと考えている。

【委員A】報酬に月額額の15/100が加算されるというのが、公務員の一般的な定めという事で理解した。また、大学職員の給与の定めに基づくとあるが、大学職員の給与の定めはいつどこで定めたのか。

【事務局】4月1日に法人が設立した際に、経営審議会、教育研究審議会、理事会を経て機関決定している。

【委員長】ほかにはよろしいですか。特に意見はないということではよろしいですか。

【委員一同】はい。

### 議題（３）その他

事務局より、次回以降のスケジュールについて、来年度から大学から報告される事業報告の評価基準について、7月から9月の間に2回ほど評価委員会を設けて審議することとしたい旨提案し、了解を得る。